日本共産党町政報告

日本共産党葉山町議会議員団
町議会議員 くぼたみき　電話/Fax　854-9356
町議会議員 近藤昇一　電話　875-9619 Fax 876-3235
http://www.jcp-hayama.com/

平成２９年度、葉山町の予算は

大丈夫ですか…「いつかは葉山へ」と思ってもらえるまちづくり

他の自治体が社会的減少となる人口減に対応した施策を打ち出している中、葉山町では「町外の方には『いつかは葉山へ』と思ってもらえるまちづくり」を掲げた町長の施政方針で大丈夫でしょうか。

構成メンバー不明の実行委員会に、使途不明の補助金６００万円

葉山の魅力を発信するとして、６００万円の補助金が計上されました。

国の地方創生事業の一環としての交付金事業ですが、「仮称：葉山の魅力を高める実行委員会」を立ち上げ、事業決定するとのことですが、「実行委員会」の構成も不明、事業も不明のまま予算だけ認めるのは議会の役割を放棄するものです。『実行委員会』を立ち上げる以前に、実行委員会の性格や構成が具体化した段階で、予算執行前に議会への報告を求めました。

犯罪、災害に強いまちづくり

防災行政無線が聞き取りにくい場合や、災害発生時の防災情報の発信にも役立つとしてＴＶＫデータ放送を活用した町情報の発信が始まります。また、葉山町でも実際に被害のある振り込め詐欺。振り込め詐欺防止装置補助や、地震発生後、電気復旧時の火災予防として感震ブレーカー設置補助が行われます。

効率の良い下水道事業の執行を期待

葉山町の公共下水道事業は、事業計画当初２８０億円といわれていたものが、４４０億円へと大きく膨らみ、その無計画さを露呈し、住民訴訟にまで発展した経緯をたどってきました。これまで、葉山町の財政規模に合った下水道事業計画執行を求め、市街化調整区域は市町村型合併浄化槽の導入により、公共下水道区域からはずすこと。処理場のトンネルを当初４本掘る計画を２本に抑えること。も要求し、ほぼ実現の見通しもたってきました。さらに、国の１０年概成の方針もあり、一部ではコストキャップの方針を採用する中で、経費削減も実現できる見通しとなりました。水環境の整備に向け、引き続き効率の良い下水道事業の執行を期待します。

葉山浄化センター

地域密着型特別養護老人ホームの整備、不調に終わる

平成29年中の開設を目指していた地域密着型特別養護老人ホームの整備は、「建設業者から当初契約額の増額の要求を受け、資金不足に陥った」と開所予定事業者より報告を受け、町は不足額については資金調達に努力を尽くすよう、指示してきましたが、３月末時点で、町は事業実施の目処もたたないことから、神奈川県に対して行っていた「整備費補助金」の申請を取り下げ、また「開設準備経費補助金」も、同様の理由により取り下げました。

入所を考えていた方たちは一日も早い建設を望んでいました。

今後の町の動きを質問しましたが「補助金がない状況での募集はできないと考える」という答弁でした。

また、「町には実質的な損失はない」と言いますが、施設建設計画が大きく先送りされたことにより、入所を希望される方たちにとっては大きな痛手ではないでしょうか。町は計画を立てた責任をしっかりと果たすべきではないでしょうか。

建設が予定されていた土地

下山口マンション問題　山梨町長、４月末に建設に同意

葉山町下山口のハートセンターの向かい側に、４階建てマンション（55戸）と宅地分譲（10区画）の計画が進められようとしていて、多くの町民が反対しています。

町議会にも２度にわたり、建設反対を趣旨とする陳情が提出されました。

町は、まちづくり条例に基づく事前協議で50項目以上の協議を行ってきましたが、4月末に、協議を終了し、事前協議確認通知書に同意しました。

マンション建設予定地

交わされた事前協議確認通知書の内容は、住民が求めていたマンションの階数の変更について何も触れていませんでした。

今回のマンション建設計画で明らかとなったのは、まちづくりの主役は町民であり、そのことを担保するためのまちづくり条例であるはずです。

今回の計画では、「条例」に基づく「公聴会」も開かれ、住民の意見陳述が行なわれましたが、この意見に対して町からも事業者からも何も回答が行なわれませんでした。これは条例上の不備ではないでしょうか。

また、条例31条では公聴会での意見の尊重が謳われていますが、どのように尊重されたのか明らかになっていません。

今後、町民が主人公のまちづくりを進める上でも、まちづくり条例の見直しが求められます。

日本共産党へ、町政に対するご意見をお寄せください。

窪田美樹議員の議会質問

小学校給食のセンター化

学校給食の常識を覆す「センター方式にメリットがある」

学校給食センター化のメリットに経費削減が挙げられていますので、「センター化のコストメリットを給食費補助に回す考えはないか」と尋ねたところ、教育長は「ランニングコストが浮く分が教育委員会の収入になるわけではない。地産地消の取り組みによりコストが上がる可能性もある。今の給食費負担を超過するような場合は改めて考える。町全体の財政運用の中で生じたコスト低減を財政支出でどのように活用するかは教育委員会で考えるのは難しい」との答弁でした。

しかし、町長は「コスト削減のためのセンター化ではない。コストが跳ね上がる可能性もある。それでもセンター化は、色々な意味でメリットがあり進めるべき」という答弁がありました。

学校給食は自校方式が最善であるという常識を覆す答弁であり、議会としても「センター化」に対して改めて考えなければならないのではないでしょうか。

学校給食センター予定地

小児医療費助成の拡充を

葉山町では、「子どもの健康は親の所得に関係ない」として小学校六年生まで所得制限なしで医療費助成を行っています。

しかし、鎌倉市では平成29年10月より中学校卒業まで。財政が大変厳しいと言われている三浦市でも中学1年生まで無料化されます。中学校卒業まで無料化している自治体は、全国では半数を超えています。「子育てするなら葉山で」という、気持ちを持てれば住民誘致にも繋がります。国は平成30年度より、自治体が独自に行なっている小児医療費補助に対するペナルティを課さないことも決定しています。事業拡大は優先順位を上げて取り組むべきと要望しました。

赤字のふるさと納税

葉山町の「ふるさと納税」制度は、町外への納税が多く、減収となっています。

私は、返礼品に頼らず葉山町にしかない魅力ある企画や、町が行っている子育て支援策等の施策を充実させ、寄せられた寄付金が、どう使われたかを発信し、ふるさと納税先にＰＲすることを提案しました。

町長は「事業ごと、どのような成果が出たかを発信することは、おもてなしの一つ。来年度に向け検討し実施していきたい」と答弁しました。

ふるさと納税は返礼品を豪華にする、自治体間の加熱競争になっています。早急に取り組むことを要望しました。

５月１２日に開催された臨時議会で、窪田美樹議員が教育民生常任委員長に選任されました。

陳情２件採択　意見書提出

陳情書「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書」の提出を求める

人間らしい生活の保障を求める意見書の採択を求める陳情

社会保障・税の一体「改革」の狙いは、社会保障の切り捨てと消費税増税です。

年金額の実質低下に加え消費税増税、物価上昇、医療、介護保険料等の負担増により、高齢者・年金生活者は食生活を切り詰め、通院も控えざるを得ない実態となり、国に対し年金制度の改善を求めているものです。

「現在行われている年金制度の改正は、制度維持の為であり、年金生活者の生活維持には全く繋がっていない。今後さらに年金の切り下げ、制度改悪恐れがあり国に働きかけを行うべき」と強く求めました。

また、平成23年度から生活保護基準等が切り下げられたことにより生活保護受給者は非常に厳しい生活に追い込まれている。今後も保護費の切り下げが考えられ国に対し改善を求めているものです。

この陳情では提出者をお呼びし、生の声を聞く機会を設け審査に当たりました。

「不正受給と言われるものは0.5%。まず国に陳情者の声を届けるべき」と求めました。

社会保障の切り捨ては、国民生活、特に弱者ほど大きな打撃を受けます。　２件の陳情は、どちらも社会保障の切り捨てから起こる国民の心の声ではないでしょうか。

共謀罪はテロ対策と無縁、もの言えぬ監視社会に

「共謀罪」法案は、警察が、犯罪を「計画」「準備」しているとみなせば、犯罪が起きてもいない段階から国民を捜査対象にして、取り締まることができるというものです。

国会の審議では**「三つの破綻」**が明らかになりました。

一つ目は**「テロ対策ではない」**こと。政府の原案にテロという言葉はそもそもありません。今出ている法案にも、１条の目的にテロという言葉はありません。２７７の対象犯罪のどれがテロ関連か不明です。

二つ目は、**「内心を処罰する」**こと。「計画、準備行為が処罰対象ということですが、桜並木を歩いている人が花見なのか犯罪の下見なのかと。金田大臣は“違いは目的だ、しっかり調べる”と答弁しました。まさに内心に入ってくる。憲法１９条（思想・良心の自由）に反する」

三つ目は、**「一般人でも捜査機関の判断で監視対象になる」**ことです。

政府が、「一瞬で組織的犯罪者集団になるかもしれない、だからＮＰＯ法人やサークル、あるいは草野球チームでも対象になりうると認めました。」判断するのは捜査機関です。盗聴、密告、冤罪（えんざい）がはびこって、物言えぬ監視社会になるということで過去３回廃案になりました。まさに共謀罪そのものです。こんな法案はただちに廃案にすべきです。

次回定例会は６月１５日（木）から始まります